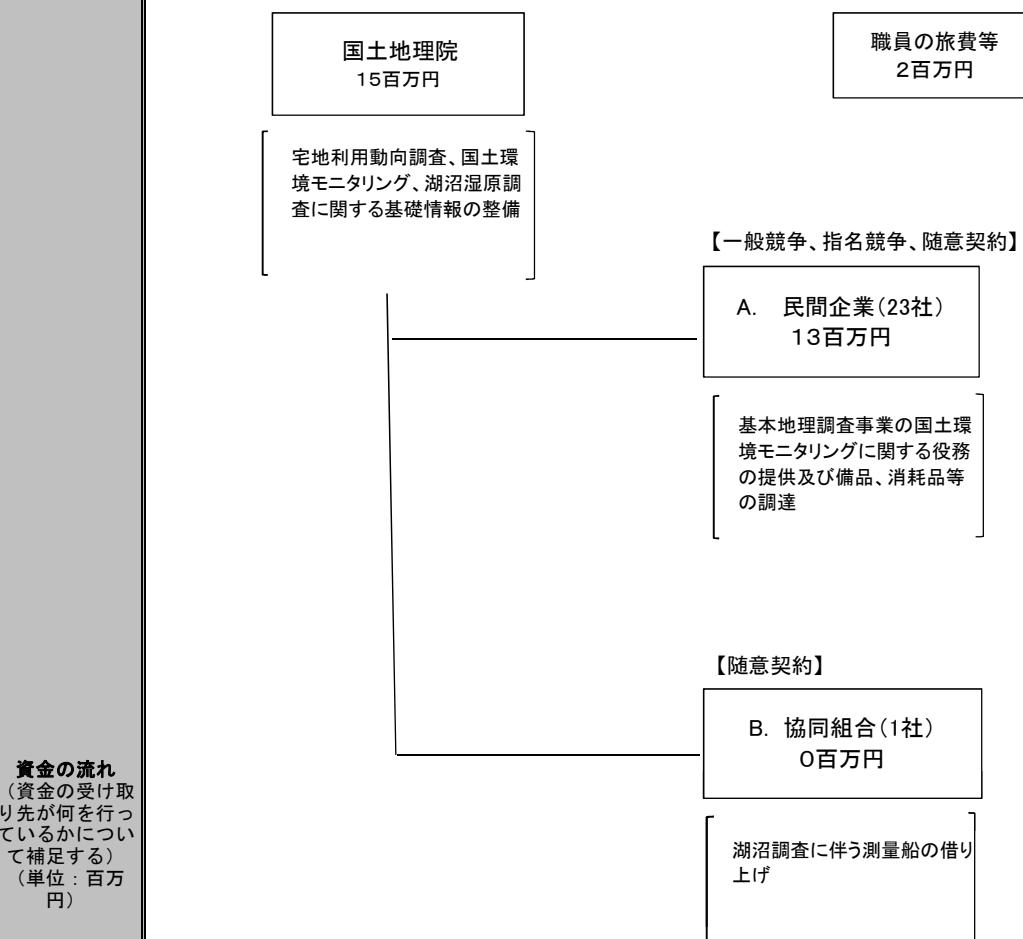


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	基本地理調査経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	H20~	担当課室	応用地理部企画課	課長 河瀬 和重						
会計区分	一般会計	施策名	10 國土の総合的な利用、整備及び保全、國土に関する情報の整備 38 國土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条~第31条)	関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定)							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土地利用や環境情報などの基礎的な地理空間情報を均質に整備することにより、環境対策や都市計画等により活用され、均衡の取れた國土の管理の実現に資することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内、別添可)	1) 土地利用をはじめとした基礎的な地理空間情報を電子國土基本図に整合され、衛星画像、空中写真、各種資料を利用して全国の植生データ、都市域の土地利用データを時系列に整備する。 2) 湖沼湿原とその周辺域について、地形、土地利用等の基礎情報を収集・解析し、数値データとして整備する。 3) 國土地理院で保有する土地条件図、火山土地条件図等の地理情報をGIS基盤情報や基盤地図情報とリンクして使用可能な数値情報として整備する。									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
	当初予算	22	23	18	13	13				
	補正予算	-	-	△ 0						
	繰越し等	-	-	-						
	計	22	23	18	13	13				
	執行額	20	16	15						
執行率 (%)	90.6%	69.3%	86.8%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)			
	湖沼湿原調査のホームページアクセス数		成果実績	92,000	138,000	409,000				
			達成度 %							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	宅地利用動向調査による整備面積とする(平成22年度)		活動実績 (当初見込み) km <sup>2</sup>	920 (1,462)	-	-	-			
	国土現況モニタリングによる整備面積とする(平成23年度から)				13,107	20,400				
単位当たりコスト	宅地利用動向調査 20,491円／km <sup>2</sup>		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y 平成22年度までは以下の活動指標とする。 X: 宅地利用動向調査に関する予算執行額(H22年度は18,852百万円) Y: 整備量 920km <sup>2</sup>						
	国土現況モニタリング 561円／km <sup>2</sup>			平成24年度は、以下の活動指標とする。 X: 国土現況モニタリングに関する予算執行額(H24年度は11,452百万円) Y: 整備量 20,400 km <sup>2</sup>						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	3	3							
	測量庁費	11	10							
	計	13	13							

事業所管部局による点検												
	項目		評価	評価に関する説明								
国 必 要 投 入 の 度	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		<input type="radio"/>	環境対策や都市計画の策定等のために共通に必要な基本的な土地利用等の情報を広域にわたり整備することにより、国・地方公共団体等が自らの整備する個別情報を取り扱うことで、統一して活用できるようにするものであり、国が実施すべき事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		<input type="radio"/>									
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		<input type="radio"/>									
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		<input type="radio"/>	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—									
	単位当たりコストの水準は妥当か。		<input type="radio"/>									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		<input type="radio"/>									
事業 の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	国の基本的な地理空間情報として、国としての一体化した活用を促進することにより、環境、都市計画等の均衡のとれた国土の管理に寄与している。 基本地理調査の成果は、国土管理のための基礎資料として、環境対策や都市計画をはじめ、様々な施策に共通に必要な土地利用等の情報として活用されている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		<input type="radio"/>									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		<input type="radio"/>									
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		<input type="radio"/>									
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検 結果												
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
事業 内 容 の 改 善												
	事業内容の一部についてではなく、全体について成果目標を設定して、事業を実施すること。また、引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組むこと。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執行 等 改 善												
	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。 利用者ニーズ調査の中で、成果の活用状況の把握に努め、適格なアウトカムの設定につなげる。											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年	458、461	平成23年	433、436	平成24年	464							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域開発コンサルタンツ	土地利用(植生データ)の作成に関する検討	5	5	90.3
2	(株)マップコン	標高差分データ取得プログラム作成	2	1	99.5
3	(株)ホサカ	消耗品購入 外	2	-	-
4	(株)利水社	土地条件データ等の調整業務	1	6	59.5
5	(株)エヌ・ティ・ティデータCCS	ソフトウェア(ArcGIS)の保守	1	1	90.0
6	(株)エアロ・フォト・センター	空中写真焼付(単価契約)	1	-	-
7	ヤマトホームコンビニエンス(株) つくば支店	湖沼調査器材一式の運搬 外	1	-	-
8	Exelis VIS(株)	ソフトウェア(ENVI)の保守	0	随意契約	-
9	(株)中央ジオマチックス	地球地図データ作成及び湖沼図データ作成	0	3	61.5
10	(有)重宝堂	備品購入	0	4	60.1

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県漁業協同組合石巻湾支所	測量船の借り上げ	0	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					